

平成 30 年 9 月 10 日  
総合政策局海外プロジェクト推進課  
土地・建設産業局国際課

## 高橋国土交通大臣政務官のマレーシア・フィリピン出張の結果概要

高橋国土交通大臣政務官は、8月26日から29日まで、マレーシア及びフィリピンに出張し、インフラ・不動産分野における政策協議を行いました。

併せて、インフラ関連施設の視察を行うとともに、マレーシアでは「日・マレーシア道路維持管理・防災技術セミナー」、フィリピンでは「日・フィリピン不動産開発投資セミナー」に出席しました。

### <概要>

#### 1. マレーシア

- (1) ゼイビア水・土地・天然資源大臣との政策協議  
(水防災分野等)
- (2) アヌワー公共事業副大臣との政策協議  
(インフラメンテナンス等)
- (3) 日・マレーシア道路維持管理・防災技術セミナーへの出席
- (4) インフラ関連施設の視察（ららぽーと建設プロジェクト等）



日・マレーシア道路維持管理・防災技術セミナーにおける冒頭挨拶

#### 2. フィリピン

- (1) デル・ロザリオ住宅都市開発調整評議会（HUDCC）議長との政策協議（不動産分野等）
- (2) 日・フィリピン不動産開発投資セミナーへの出席
- (3) インフラ関連施設の視察  
(パッシング・マリキナ河川改修事業等)



日・フィリピン不動産開発投資セミナーにおける冒頭挨拶

詳細は別紙のとおりです。

### 【問い合わせ先】

#### 出張全般について

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課 福島、宮沢

電話 03-5253-8111（内線 25807、25816） 03-5253-8315（直通） F A X 03-5253-1562

#### 日・フィリピン不動産開発投資セミナーについて

国土交通省 土地・建設産業局 国際課 田中、井筒

電話 03-5253-8111（内線 30722、30733） 03-5253-8280（直通） F A X 03-5253-1575

1. マレーシア（8月27日、28日）

（1）ゼイビア水・土地・天然資源大臣との政策協議

ダム再生や洪水予警報システム等の我が国の技術についてトップセールスを行うとともに、水防災分野における両国の協力関係をより一層強化していくことを確認しました。



（2）アヌワー公共事業副大臣との政策協議

インフラメンテナンス分野における我が国企業が有する高い技術・製品や、我が国企業がマレーシアで取り組んでいる高速道路料金収受システムについてトップセールスを行うとともに、道路分野や防災分野における日本の知見・経験を引き続き共有していくことを確認しました。



### (3) 日・マレーシア道路維持管理・防災技術セミナー

我が国の道路維持管理及び水防災対策の取組状況・技術等をマレーシアの行政機関、大学関係者等に紹介することを目的として本セミナーを開催し、両国を代表して、日本からは高橋政務官及び折笠駐マレーシア日本国大使館公使参事官、マレーシアからはアヌワー公共事業副大臣が出席しました。

高橋政務官は、冒頭挨拶において、我が国が道路維持管理や防災分野で培った知見・技術を活用して、マレーシアの課題解決に協力していく旨、述べました。アヌワー公共事業副大臣は、これまでの日本の技術協力等に感謝の意を表しつつ、マレーシアの更なる発展に向けて、日本の最新の技術・知見等の共有について期待を示しました。

なお、セミナーには、道路維持管理や防災対策に従事する日マレーシア両国関係者総勢190名が参加しました。



### (4) インフラ関連施設の視察

我が国企業が手掛けた商業施設建設プロジェクトの予定地や、中心市街地の洪水対策と渋滞緩和を兼ねるスマートトンネル等を視察しました。



スマートトンネル（コントロールセンター）



ららぽーと建設プロジェクト

## 2. フィリピン（8月29日）

### （1）デル・ロザリオ住宅都市開発調整評議会（HUDCC）議長との政策協議

我が国不動産企業の有する技術とノウハウによる質の高い不動産開発についてトップセールスを行うとともに、不動産分野における協力について意見交換を行いました。



### （2）日・フィリピン不動産開発投資セミナー

我が国不動産業の国際展開にあたり、特に有望な市場であるフィリピンにおいて、不動産分野における相互理解の促進や我が国企業のプレゼンスの向上等を目的として本セミナーを開催し、両国を代表して、日本からは高橋政務官、フィリピンからはデル・ロザリオ住宅都市開発調整評議会（HUDCC）議長が出席しました。高橋政務官は、冒頭挨拶において、我が国の不動産企業が蓄積してきた技術、ノウハウ、経験を活かしてフィリピンの不動産開発分野の発展に協力していく旨、述べました。

なお、セミナーには両国の政府関係者及び民間不動産企業など、総勢109名が参加しました。



### （3）インフラ関連施設の視察

マニラ首都圏中心部の洪水被害軽減を図るための河川改修事業（円借款により我が国企業が受注・参画）や、今後耐震補強事業が予定される道路橋梁（我が国企業が参画見込み）を視察しました。



パッシング・マリキナ河川改修事業  
（フェーズ3）



耐震補強事業が予定されるガタルペ橋